

平成17年3月期 決算概要

連結

1. 連結の範囲

項目	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減
連結子会社数	70社	71社	1社
持分法適用会社数	36社	39社	3社
合計	106社	110社	4社

アルミイール事業等合併により 4社、持分法より異動3社 他
宇部興産メンテナンス等 連結子会社へ異動 3社 他

2. 連結の当期業績

(1) 経営成績 (単位: 億円)

項目	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減
売上高	5,627	5,113	513
営業利益	323	220	102
金融収支	75	80	4
持分法投資利益	12	9	2
その他営業外損益	23	1	25
経常利益	236	151	84
特別利益	22	71	49
特別損失	150	317	166
当期純利益(損失)	92	136	228

【特別利益(22)の内訳】

固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	5
その他	7

【特別損失(150)の内訳】

関連事業損失	54
減損損失	42
固定資産処分損	29
その他	24

1株当たり当期純利益(損失)	10円07銭	16円07銭	26円14銭
----------------	--------	--------	--------

為替レート(円/\$)	107.6	113.1	5.5円 高
ナフサ価格(円/KL)	32,100	25,600	6,500
豪州炭価格(円/t)*	7,371	4,965	2,406

*豪州炭(CIF)

【セグメント別 売上高・営業利益】

(単位: 億円)

項目	セグメント	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減
売上高	化成品・樹脂	1,649	1,493	155
	機能品・ファイ	830	658	171
	エネルギー・環境	254	162	91
	建設資材	1,757	1,737	20
	機械・金属成形	1,097	1,016	80
	その他	36	43	6
	合計	5,627	5,113	513
営業利益	化成品・樹脂	108	21	87
	機能品・ファイ	106	69	36
	エネルギー・環境	23	17	6
	建設資材	96	104	8
	機械・金属成形	17	1	16
	その他	6	7	1
	合計	323	220	102

加コロクム/合成ゴム 販売価格・数量増、
ポリイソブレン事業移管(H16年10月:宇部丸善ポリイソブレン(株)へ) 他
宇部日東化成(株)連結子会社化(H15年10月)、
機能性材料/医薬品原体・中間体 販売量増 他
石炭販売価格上昇、
IPP新規稼働(H16年3月) 他

アルミイール売上高増、製鋼品販売価格・数量増 他

原料価格高騰、加コロクム/合成ゴム 販売価格・数量増 他
医薬品原体・中間体/機能性材料 販売量増 他
石炭預り数量増 他
石炭価格高騰、メンテナンス販売量減、
産業廃棄物利用拡大(コスト減) 他
北米アルミイール事業生産性回復遅延 他

(2)財政状態

(単位:億円)

(借方)	平17/3末	平16/3末	対前期末	(貸方)	平17/3末	平16/3末	対前期末
現預金	344	299	44	支払手形・買掛金	913	861	52
売掛債権	1,356	1,297	59	有利子負債	3,979	4,097	117
たな卸資産	799	766	32	その他負債	912	1,006	93
有形固定資産	3,607	3,771	163	少数株主持分	176	171	5
無形 "	55	64	8	株主資本	1,083	857	226
投資有価証券	429	392	37	(資本金)	(485)	(435)	(50)
繰延税金資産	172	130	41	(資本剰余金)	(184)	(134)	(50)
貸付債権	28	39	10	(利益剰余金)	(385)	(294)	(91)
その他資産	272	234	38	(その他)	(27)	(6)	(34)
資産合計	7,066	6,994	71	負債、資本合計	7,066	6,994	71

(3)キャッシュ・フローの状況

<参考>

項目	平17年3月期		平16年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	297	税引前当期純利益 107、減価償却費 309、 売上債権・棚卸資産・仕入債務増減 84 他	372
投資活動による キャッシュ・フロー	260	有・無形固定資産の取得 318、 有形固定資産の売却 33、投資有価証券の売却 30 他	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	長・短期借入金増減 44、社債発行・償還 57	505
(有利子負債)	(13)		(480)
(配当金支払)	(1)		(27)
現金及び現金同等物 期末残高	334		285

【トピックス】

スペインのUEP(カ・インダストリアル・プラスチック)社においてナイロン6重合プラントが完成し、製造運転開始(平成16年4月)。また、欧州ナイロン事業における技術拠点となる同社R&Dセンターの建設(平成17年11月完成予定)に着手。

木質バイオマスを自家発電設備の燃料として利用する廃木材チップ燃料化設備が、セメント工場内に完成し本格稼働(平成16年5月)。

ポリマーセメント系塗膜防水材「アクアシャッターAC」を新しく開発し全国販売を開始(平成16年5月)。NASA(米国航空宇宙局)が開発した高耐熱複合材料向けポリイミド「PETI-330」の製造・販売について、ライセンス契約を締結し製造・販売開始(平成16年6月)。

丸善石油化学(株)と共同で折半出資会社「宇部丸善ポリエチレン(株)」を設立、営業開始(平成16年10月)。沖の山コールセンター(山口県宇部市)は、国内では初めて石炭受入累計1億トンを達成(平成16年10月)。8期ポリイミド製造設備の建設に着手(平成16年11月)。

タイのTSL(タイ・システック・パワーズ)社において旺盛なBR(ブタジエンパ)需要に対応するため、昨年6月の能力増強に引き続き、更なる生産設備増設に着手(平成16年12月)。

アルミホイール事業の再構築のため、国内ではウベオートモーティブ(株)と(株)ユーモールドを当社に吸収合併(平成17年1月)。また、北米では米国メイソン工場を閉鎖し、カナダのサーニア工場に集約することを決定(平成17年3月)。

船舶の修繕・改造事業を営んでいる(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡(平成17年4月)。

3. 連結の次期予想

(単位:億円)

項目	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売上高	5,820	5,627	193
営業利益	330	323	7
経常利益	240	236	4
特別損益	20	128	108
当期純利益	130	92	38

1株当たり当期純利益	13円74銭	10円07銭	3円67銭
------------	--------	--------	-------

為替レート(円/\$)	105.0	107.6	2.6円 高
ナフサ価格(円/KL)	37,000	32,100	4,900
豪州炭価格(円/t)*	8,243	7,371	872

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	1,780	1,649	131	加°ロクタム/ナイロ樹脂/合成ゴム 販売価格上昇、ホ°リフン事業移管(H16年10月:宇部丸善ホ°リフン(株)へ) 他
	機能品・ファイン	880	830	50	機能性材料販売量増 他
	建設資材	1,860	1,757	103	産業廃棄物処理額費用控除から売上高計上へ(経理処理変更) 他
	機械・金属成形	980	1,097	117	米国アルミロール製造会社解散 他
	エネルギー・環境	280	254	26	石炭販売価格上昇 他
	その他	40	36	4	
	合計	5,820	5,627	193	
営業利益	化成品・樹脂	100	108	8	原料価格上昇、販売価格・数量増、在庫評価(減益) 他
	機能品・ファイン	101	106	5	機能性材料販売量増・価格低下、固定費増 他
	建設資材	88	96	8	燃料価格上昇、セメント販売量減、産業廃棄物利用拡大(コスト減) 他
	機械・金属成形	18	17	35	北米アルミロール事業損益改善 他
	エネルギー・環境	18	23	5	石炭預り数量減 他
	その他	5	6	1	
	合計	330	323	7	

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	平18年3月期 (予想)	平17年3月期	平16年3月期
設備投資	250	252	333
減価償却費	305	309	314
研究開発費	120	114	120
事業利益	350	343	237
有利子負債残高	3,650	3,979	4,097
純有利子負債残高	3,400	3,645	3,812
株主資本	1,190	1,083	857
総資産	6,800	7,066	6,994
ネットD/Eレシオ(倍)	2.9	3.4	4.4
売上高営業利益率(%)	5.7	5.7	4.3
総資産事業利益率(%)	5.0	4.9	3.3
従業員数(人)	10,890	11,074	11,397

単独

1. 単独の当期業績

(1) 経営成績

(単位:億円)

項目	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減
売上高	2,491	2,270	220
営業利益	203	134	69
金融収支	36	35	0
その他営業外損益	7	13	5
経常利益	160	86	74
特別利益	31	132	100
特別損失	115	340	225
当期純利益(損失)	74	90	165
前期繰越損失(利益)	13	36	50
利益準備金取崩額	92	-	92
合併による抱合株式消却損	64	16	47
当期末処分利益(損失)	89	70	159

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	1,044	1,028	16	カ°ロクタム/合成ゴ°ム 販売価格・数量増、ホ°リェルン事業移管(H16年10月:宇部丸善ホ°リェルン(株)へ) 他
	機能品・ファイ	539	473	66	機能性材料/医薬品原体・中間体 販売量増 他
	インテ°環境	326	226	100	石炭販売価格・数量増 他
	建設資材	528	531	3	
	機械・金属成形	47	-	47	アルミール事業国内2社吸収合併(H17年1月)
	その他	4	10	6	不動産事業売上高減
	合計	2,491	2,270	220	
営業利益	化成品・樹脂	51	4	47	原料価格高騰、カ°ロクタム/合成ゴ°ム 販売価格上昇 他
	機能品・ファイ	91	61	29	医薬品原体・中間体/機能性材料 販売量増 他
	インテ°環境	17	16	1	
	建設資材	51	64	12	石炭価格高騰、セグメント販売量減、産業廃棄物利用拡大(コスト減) 他
	機械・金属成形	12	18	5	アルミール事業国内2社吸収合併(H17年1月) 他
	その他	3	6	2	不動産事業売上高減
	合計	203	134	69	

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平17/3末	平16/3末	対前期末	(貸方)	平17/3末	平16/3末	対前期末
現預金	184	120	64	支払手形・買掛金	409	366	42
売掛債権	643	619	24	有利子負債	2,837	2,709	128
たな卸資産	331	318	13	その他負債	455	424	30
未収入金	158	123	35	株主資本	976	858	118
有・無形固定資産	2,083	1,860	223	(資本金)	(485)	(435)	(50)
投資有価証券	1,131	1,166	35	(資本剰余金)	(194)	(144)	(49)
貸付金	138	148	9	(利益剰余金)	(236)	(226)	(10)
その他資産	8	4	3	(評価差額金等)	(61)	(52)	(8)
資産合計	4,679	4,359	319	負債、資本合計	4,679	4,359	319

合併に伴う影響額 252

2. 単独の次期予想

(単位:億円)

項目	平18年3月期	平17年3月期	対前期増減
売上高	2,780	2,491	289
営業利益	180	203	23
金融収支	40	36	4
その他営業外損益	10	7	3
経常利益	130	160	30
特別損益	10	83	73
当期純利益	70	74	4

年間配当金	3.0円	2.0円
-------	------	------



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208
 (URL <http://www.ube.co.jp>)

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正
 問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03) 5419 - 6110
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	562,708	10.0	32,312	46.8	23,634	56.1
16年3月期	511,373	△0.4	22,017	△16.6	15,137	△5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	9,223	—	10 07	9 31	9.5	3.4	4.2
16年3月期	△13,635	—	△16 07	—	△15.0	2.1	3.0

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 1,254百万円 16年3月期 999百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 907,514,303株 16年3月期 852,250,507株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	706,686	108,383	15.3	115 30
16年3月期	699,498	85,756	12.3	98 77

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 939,307,610株 16年3月期 867,642,543株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	29,740	△ 26,054	1,189	33,416
16年3月期	37,284	△ 6,684	△ 50,548	28,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 19社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4社 (除外) 5社 持分法 (新規) 1社 (除外) 4社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	278,000	7,000	4,000
通期	582,000	24,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円 74銭

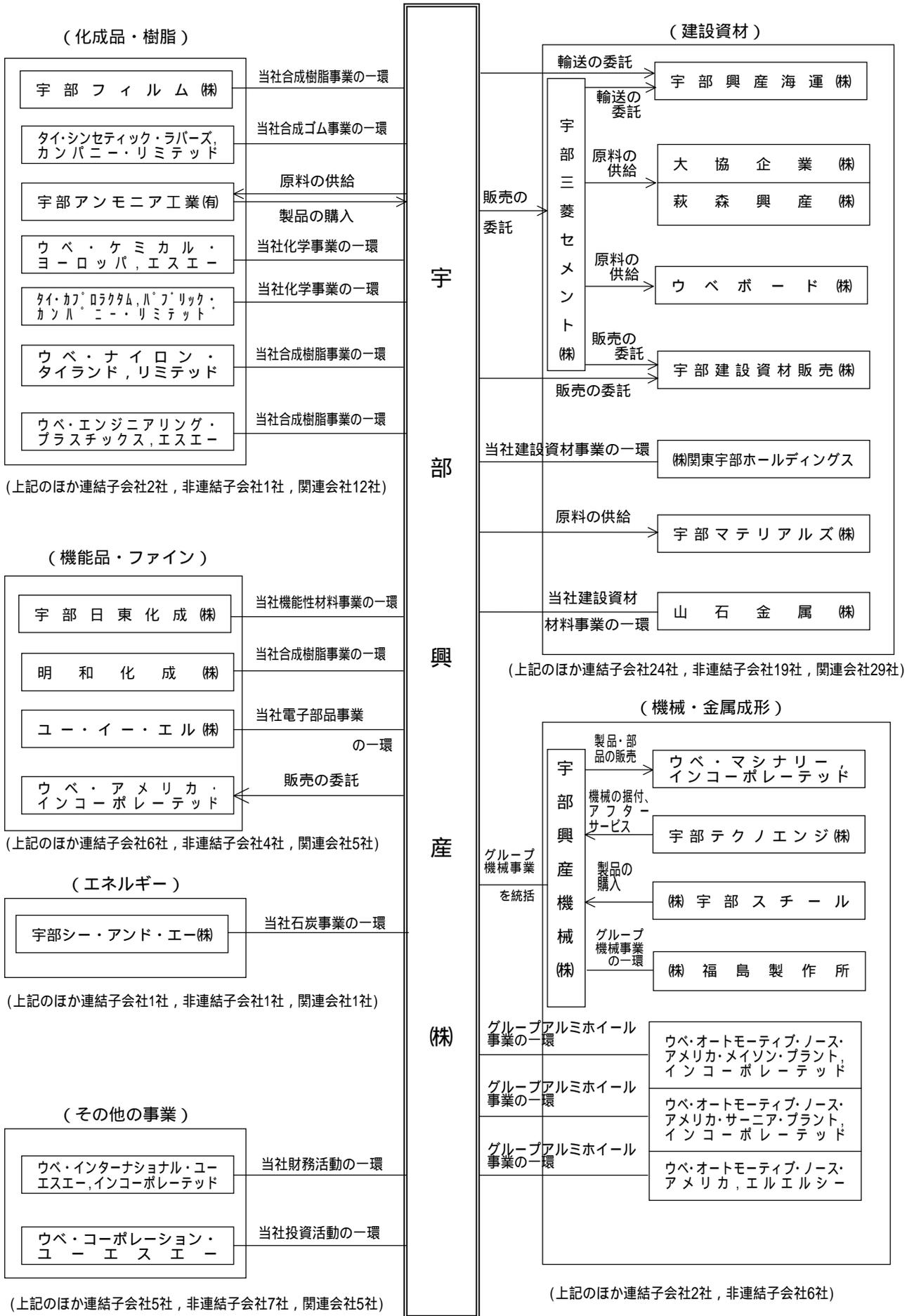
営業利益 中間期 11,500百万円 通期 33,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の19ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社161社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品・ 樹脂	化成 品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン樹脂、 工業薬品、ポリブタジエン	宇部フィルム(株)、タイシセティック・ラバーズ、カパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウヰ・ケミカル・ヨーロッパ、IESI-、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カパニー・リミテッド、 ウヰ・ナイロン・タイト、リミテッド、 ウヰ・エンジニアリング・プラスチック、IESI- 上記のほか 子会社3社、関連会社12社 (計 22社)
機能 品・ ファイン ン・ 関連事業	機能品・ ファイン ン・ 関連事業	機能性材料、 ファインケミカル、医薬品	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、ウヰ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社10社、関連会社5社 (計 19社)
エ ネ ル ギ ー 環 境	エ ネ ル ギ ー 環 境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株) 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 4社)
建 設 資 材	建 設 資 材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社43社、関連会社29社 (計 81社)
機 械 ・ 金 属 成 形	機 械 ・ 金 属 成 形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウヰ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジン(株)、(株)宇部スチール、 (株)福島製作所、 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・メソンのプラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・サニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ、IELLSI- 上記のほか 子会社8社 (計 16社)
そ の 他	そ の 他 事業	不動産	ウヰ・インターナショナル・ユー・IESI-、インコーポレーテッド、 ウヰ・コーポレーション・ユー・IESI- 上記のほか 子会社12社、関連会社5社 (計 19社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム(株)	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	2	0	宇部丸善ポリエチレン(株)から原料のポリエチレンを供給している。
タイ・シンセティック・ラバーズ, カバニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	2	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用ペトロコークスを供給する一方、同社製品の一部を購入している。
カバニミカル・ヨーロッパ, I&I-	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	(100) 100	2	3	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム, パブリック カバニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	2	5	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
カバニナイロン・タイランド, リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	2	5	当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫安の仕入、販売を行っている。
カバニエンジニアリング・ プラスチック, I&I-	スペイン カステリオン市	千EURO 11,000	化成品・樹脂	(100) 100	2	2	当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。
宇部日東化成(株)	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ ファイン	100	2	0	当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。
明和化成(株)	山口県宇部市	99	機能品・ ファイン	(4.81) 97.51	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	450	機能品・ ファイン	100	1	2	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
カバニアメリカ, インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	機能品・ ファイン	(100) 100	1	1	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部シーアンドエー(株)	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・ 環境	75.5	1	3	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	2	4	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	4	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	(0.27) 67.1	1	2	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	2	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 100	3	2	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。
(株)関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(7.47) 100	2	3	関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	4,047	建設資材	(0.72) 60.52	1	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	1	当社建設資材材料事業の一環として、金属マグネシウムの製造、販売を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引
					当社 役員	当社 従業員		
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	% 100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。	*2
ウヰ・マシナリ、 インコーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 6,450	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	
宇部テクノエンジニア(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に铸造品を販売している。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	
ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 102,500	機械・金属成形	(100) 100	0	4	米国でアルミホイールの製造を行っている。	
ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ・サニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サニア市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	100	0	2	カナダでアルミホイールの製造を行っている。	*2
ウヰ・オートモティブ・ノース・アメリカ、ILILシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	1	4	米国で当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。	
ウヰ・インターナショナル・ユ-エス・I-、 インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。	
ウヰ・コーポレーション・ユ-エス・I-	米国 ニューヨーク市	89,900	その他	(7.11) 100	1	3	米国における当社関係会社の株式を保有している。	*2
その他40社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	4	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他35社	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
3. *1 有価証券報告書を提出している。
4. *2 特定子会社に該当している。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

項目	単位	平成18年度 (目標)
ネットD/E(純有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.0 未満
売上高営業利益率	%	6.0 以上
総資産事業利益率(注)	%	5.0 以上

(注) 事業利益：営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「New 21・UBE計画」は、前中期経営計画の経営方針を発展的に継承するもので、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せることをコンセプトとしております。このために、「スピードと信認」をキーワードに、PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを速めるとともに、財務構造改革と収益構造改革を最短時間で実現し、株主や資本市場を始め、顧客・債権者・社員・地域社会等、様々なステークホルダーからの信認を獲得することを目指して以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 財務構造改善への継続的取組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリー・キャッシュ・フローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。

このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取ることで、事業規模を拡大させる。

- ・機能性材料事業 …… 設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。
- ・ファインケミカル・医薬品事業 …… 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得する。
- ・ナイロン樹脂事業 …… 欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。
- ・アルミホイール事業 …… 受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化により北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

- ・カプロラクタム・工業薬品事業 …… 継続的コストダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラクタムチェーンとしての事業基盤を強化する。
- ・合成ゴム事業 …… 海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強化する。
- ・エネルギー事業 …… 競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保するとともに事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定収益を確保する。
- ・セメント・建材事業 …… 産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともにグループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を確保する。
- ・機械事業 …… 産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質を強化する。

6. 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界経済の回復により国内経済は輸出と設備投資の増加で着実に回復が進むものと見込まれますが、先行き不透明なところも大きく、原燃料価格の高騰や円高等の懸念材料もあり、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「New 21・UBE計画」の早期達成にグループ力を結集して取り組んでおります。

一方、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより当社グループは、環境に対する積極的な取り組みを行なうとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレートガバナンス

体制の構築、コンプライアンスの徹底など、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の信頼に応え、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力しており、今後ともこれらの取り組みを継続し社会的責任を果たしてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は平成13年に経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入し、併せて、取締役会の運営方法を変革いたしました。

執行役員制度の導入により、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を、株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っています。これに伴い、取締役の人数も減員し、現在は9名となっています。

また、当社は委員会等設置会社ではありませんが、取締役会の内部委員会として指名委員会と評価・報酬委員会を設置しています。

更に、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、平成17年度から社外取締役2名を招聘することとしています。監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を今後とも図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、模式図

(1) 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

ア) グループマネジメント

取締役会よりU B Eグループの業務執行を委任されたグループCEO（=社長）が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定すると共に、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ) カンパニーマネジメント及び業務（事業）執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自立的に業務を遂行する。

ウ) グループスタッフ部門

グループマネジメント及びカンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

(2) 意思決定システム

U B Eグループでは、ガバナンス機能とマネジメント機能を分離し、透明で効率的な企業経営を推進しており、経営の意思決定に際し以下の会議を設けています。

ア) 取締役会

全取締役で構成し、商法で規定された事項、会社の基本方針、重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。議長は取締役会長が務める。必要な都度（3カ月に1回以上）開催。

また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置。

イ) グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項（中期経営計画、設備投資・投融資計画、予決算・予想等）、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議決定する。

ウ) カンパニー運営会議

「グループ経営指針」及び「カンパニー運営会議規程」等に基づき、カンパニーレベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項を審議決定する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部が実施しています。海外法人も含めた当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規定・手続き等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会など全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室から構成されています。監査業務は年度毎に設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、重要会議への出席、取締役等からの業務報告聴取などにより取締役及び執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には監査部メンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っています。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しています。またグループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員)は、小野隆良(継続監査年数13年)、成田智弘であり、新日本監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他1名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の2名の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の当社の取組み例として、グループ経営委員会に「グループ環境安全委員会」、「グループ製品安全(PL)委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し、諸施策を推進しているほか、次のような各種の全社横断的組織を設け、リスクに対処する体制を採っています。

ア) コンプライアンス委員会

1998年に「私達の行動指針」をまとめ、UBEグループの役員・従業員へコンプライアンス意識の浸透を図ってきました。2003年にはこれまでの取組みを一層進化させるべく以下の施策を実施しました。

「私達の行動指針」を見直し、企業倫理確立の観点から一部の内容を強化。

コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、更に顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会を設置。

コンプライアンスに関する問題を迅速に察知し、是正するため、職制ルートによらず社員が直接連絡できる通報窓口「UBE C-Line」新設。

イ) 情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し、遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規定を整備するなどの諸施策を実施しています。

ウ) 規制貨物等輸出管理委員会

外国為替および外国貿易法など、国際平和および安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物および技術を、不正に輸出または提供しないことを会社の輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底しています。

エ) 海外危機管理委員会

グローバル化による海外赴任者の増加や海外各地の治安状況悪化などに鑑み海外赴任者とその家族、出張者や現地社員の安全を確保するため、海外における様々なリスクを想定しレベル分けしたマニュアルを整備し、緊急時の体制を構築しています。

オ) 国内緊急事態マニュアル(Eマニュアル)

国内緊急事態発生時の社内外への対応を規定したマニュアルを策定。緊急連絡網の完備や危機管理対策本部の設置まで網羅しています。

(7) 役員報酬等及び監査報酬等

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

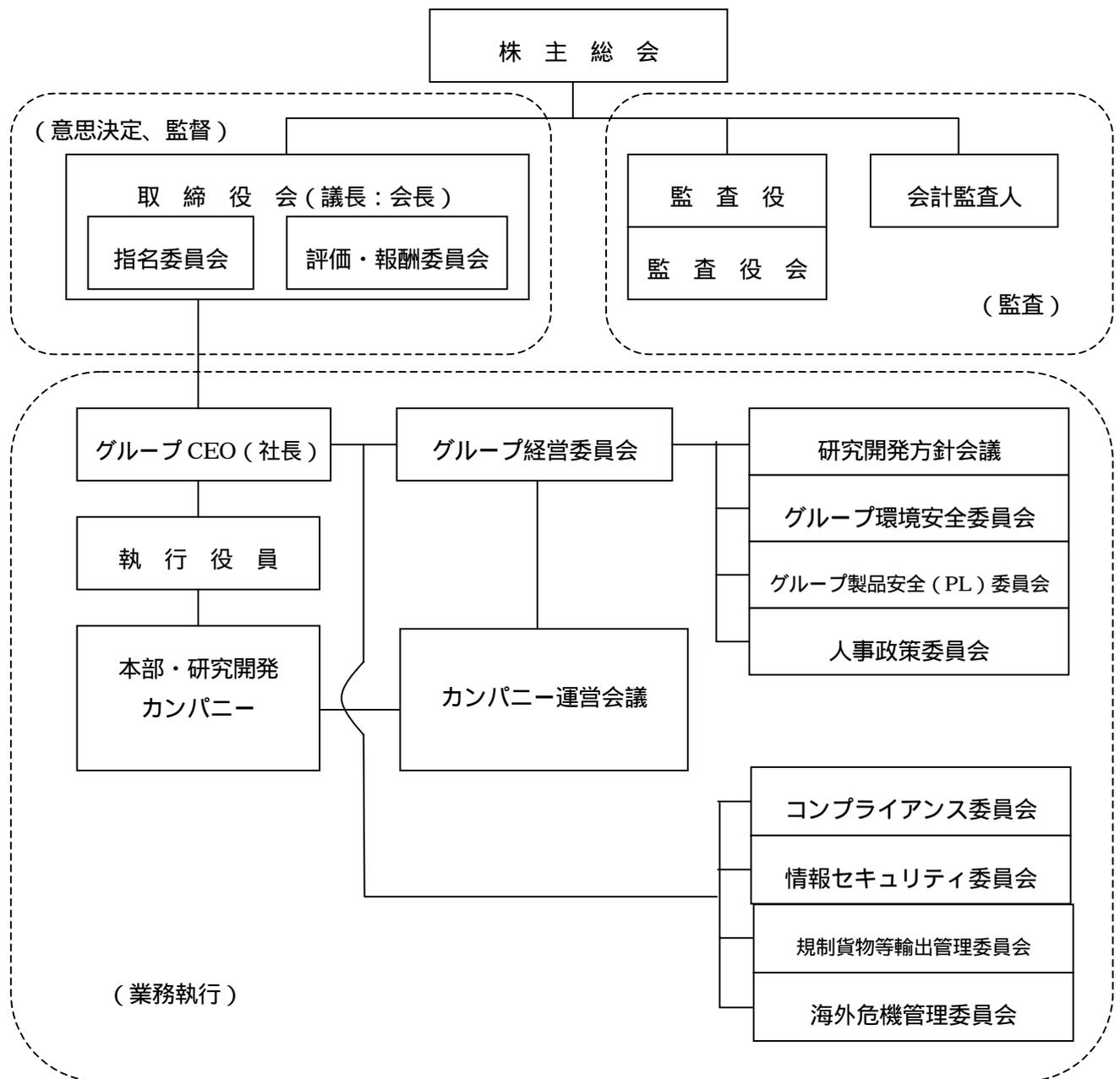
・取締役及び監査役に支払った報酬額

取締役	231百万円
監査役	56百万円

- ・退職慰労金
監査役 37百万円

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりであります。

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬 50百万円
- ・上記以外の報酬 3百万円



経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般的状況

当期の経済情勢は、世界的な原燃料価格高騰に見舞われたものの、米国・アジアを中心に世界経済が堅調に推移し、一方国内経済は輸出が好調で設備投資も増加基調となり緩やかではありますが着実に回復してまいりました。

このような状況において、当社グループは平成16年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「New 21・UBE計画」の達成に向け、財務構造の改善に引き続き取り組むとともに、事業収益力の一層の強化・拡大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前期に比べ513億3千5百万円増の5,627億8百万円、連結営業利益は102億9千5百万円増の323億1千2百万円、連結経常利益は84億9千7百万円増の236億3千4百万円、連結当期純利益は228億5千8百万円増の92億2千3百万円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	5,627億円	323億円	236億円	92億円
前期	5,113億円	220億円	151億円	136億円
増減率	10.0%	46.8%	56.1%	

また、当社単独では、売上高は前期に比べ220億8千7百万円増の2,491億4百万円、営業利益は69億3千3百万円増の203億6千9百万円、経常利益は74億4千4百万円増の160億4千7百万円、当期純利益は165億2千7百万円増の74億3千7百万円となりました。

当期の利益配当金は1株につき2円とし、復配を予定しております。

(2) セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

ポリエチレン事業は原料エチレン供給先との一体運営を図るため、昨年10月丸善石油化学㈱と共同で設立した宇部丸善ポリエチレン㈱へ移管いたしました。ポリブタジエンの出荷はタイヤ向けを中心に好調でありました。カプロラクタムはベンゼン等原料価格が著しく高騰いたしました。良好な需給バランスを背景に製品価格への転嫁が順調に進み、出荷も好調でありました。ナイロン樹脂、工業薬品の出荷は堅調でしたが、原料価格高騰の影響が残りしました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ155億5千4百万円増の1,649億3千5百万円となり、連結営業利益は87億3千9百万円増の108億6千1百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,649億円	108億円
前期	1,493億円	21億円
増減率	10.4%	411.8%

機能品・ファインセグメント

夏場以降デジタル市場の調整局面入りによる影響を一部で受けたものの、液晶向けを中心とするポリイミドフィルム、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は好調であり、リチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷も堅調でありました。医薬品原体・中間体の出荷は回復しており、ファインケミカル製品の出荷も総じて堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ171億8千6百万円増の830億6千6百万円となり、連結営業利益は36億6千万円増の106億1千9百万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	830億円	106億円
前期	658億円	69億円
増減率	26.1%	52.6%

エネルギー・環境セグメント

当部門は、石炭価格が高騰し、またコールセンターの取扱数量が増加したほか、電力卸供給事業を昨年3月より開始いたしましたので、連結売上高は前期に比べ91億4千7百万円増の254億4千3百万円となり、連結営業利益は6億5百万円増の23億7千4百万円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当 期	2 5 4 億円	2 3 億円
前 期	1 6 2 億円	1 7 億円
増 減 率	5 6 . 1 %	3 4 . 2 %

なお、電力卸供給事業については、当社自家発電と一体運営を行うことにより合理化効果を最大限追求するため、(株)ユービーイーパワーセンターを本年1月当社に吸収合併いたしました。

建設資材セグメント

セメント・生コン事業は国内需要減退により出荷が引き続き減少し、セメント製造用の石炭価格高騰の影響も大きく受けました。資源リサイクル事業においては各種廃棄物等の原燃料への利用促進を図り、コスト低減と循環型社会の形成に努めております。資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材、防水材をはじめ出荷は概ね堅調でありました。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ20億5千9百万円増の1,757億9千7百万円となり、連結営業利益は8億5千3百万円減の96億1千3百万円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当 期	1 , 7 5 7 億円	9 6 億円
前 期	1 , 7 3 7 億円	1 0 4 億円
増 減 率	1 . 2 %	8 . 2 %

機械・金属成形セグメント

機械事業は、国内自動車産業向けを中心としたダイカストマシンの出荷が好調で受注も大幅に増加しましたが、除塵装置、運搬機の出荷が減少いたしました。また韓国向けを中心に製鋼品等の出荷が好調でありました。アルミホイール事業は、米国メイソン工場において懸命な立て直し努力にもかかわらず労働争議終結後も生産性の改善が見られず、カナダのサーニア工場でも収率の向上が計画どおりには進みませんでした。

この結果、当部門の連結売上高は前期に比べ80億7千6百万円増の1,097億6千9百万円となりましたが、連結営業損失は16億6百万円悪化の17億2千2百万円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当 期	1 , 0 9 7 億円	1 7 億円
前 期	1 , 0 1 6 億円	1 億円
増 減 率	7 . 9 %	1 , 3 8 4 . 5 %

なお、アルミホイール事業の再構築をより一層強力かつ効率的に推進していくため、国内においてはウベオートモーティブ(株)と(株)ユーモールドの両社を本年1月当社に吸収合併し意思決定の迅速化、事業運営の効率化を図るとともに、北米事業を抜本的に立て直すため米国メイソン工場を閉鎖し、カナダのサーニア工場に集約することを決定いたしました。

その他のセグメント

その他の連結売上高は36億9千8百万円となり、連結営業利益は6億2千万円となりました。

項目	売上高	営業利益
当期	36億円	6億円
前期	43億円	7億円
増減率	15.7%	20.2%

(3) 当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

スペインのUEP（ウベ・エンジニアリング・プラスチック）社においてナイロン6重合プラントが昨年4月完成し、順調に製造運転に入りました。また、欧州ナイロン事業における技術拠点となる同社R&Dセンターの建設（本年11月完成予定）にも着手いたしました。

これらにより、欧州での供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化してまいります。

昨年10月1日、丸善石油化学㈱と共同で折半出資会社「宇部丸善ポリエチレン㈱」を設立いたしました。

新会社は当社の低密度ポリエチレンの製造・販売事業を継承し、原料エチレンを供給する丸善石油化学㈱との一体運営を図ることにより、より一層の経営効率化を進め、本事業の市場競争力を高めてまいります。

世界的に旺盛なBR（ブタジエンラバー）需要に対応するため、タイのTSL（タイ・シンセティック・ラバーズ）社における昨年6月の能力増強に引き続き、12月に更なる同社の生産設備増設に着手いたしました。（平成18年1月完成予定）

今後も事業戦略として「特殊品への更なる特化」と「他社製品との差別化」を推進し、日本とタイの世界二極体制にて事業拡大を図ってまいります。

機能品・ファインセグメント

松下電工㈱に対し2層CCL（無接着剤タイプ銅張積層板）の製造技術をライセンス供与する契約を昨年4月に締結いたしました。

今回の技術供与により、当社の2層CCL「ユピセル」ファミリーの拡大を一層加速するとともに、ベースとして使用されるポリイミドフィルムの増販を図ってまいります。

宇部ケミカル工場に新設したMEKO（メチルエチルケトオキシム）製造設備が、大手塗料メーカーなどユーザーの品質承認を経て、昨年4月本格稼動に入りました。

同製品は当社ファインケミカル製品群の一つですが、新設備により、塗料の皮張り防止剤を始め各種用途で伸長している需要に対応してまいります。

NASA（米国航空宇宙局）が開発した高耐熱複合材料向けポリイミド「PETI-330」の製造・販売について、NASAとライセンス契約を締結し、昨年6月よりその製造・販売を開始いたしました。

当社はかねてより航空宇宙機器向け高耐熱CFRP（炭素繊維強化樹脂複合材料）の市場に注目しておりましたが、今回の「PETI-330」の製造・販売は、同分野での機能性材料事業の強化拡充を図る事業方針の一環です。

平成15年5月に三共㈱より発売された、当社との共同開発による血圧降下剤「カルブロック」について、1年間の使用成績調査が無事終了したため、本格的な販売増に向けて、生産体制を整えました。

これにより、医薬品原体・中間体事業の着実な伸長を図ります。

旺盛な需要に対応するため、昨年11月に8期ポリイミド製造設備の建設に着手いたしました。

液晶モニターなどに使用されるTAB（IC自動実装方式）用テープにおける圧倒的なシェアを維持するとともに、今後は高精細化、薄膜化が進展するCOF（チップ・オン・フィルム）用途、FPC（フレキシブル配線板）用途にも積極的に展開してまいります。

エネルギー・環境セグメント

海外炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地として、わが国最大級の規模を誇る沖の山コールセンター（山口県宇部市）は、昨年10月、国内コールセンターでは初めて、石炭受入累計1億トンを達成いたしました。

石炭灰（フライアッシュ）を造粒して製造され、天然資源代替による環境保全を図れる人工地盤材料「ゼットサンド」について、建設技術審査証明事業の実施機関である（財）土木研究センターから建設技術審査証明（土木系材料・製品・技術）を昨年11月に取得いたしました。

これを機に、天然砂質土と同等の品質・取扱い性能を有した土壤環境基準に適合する安価なりサイクル製品として、公共工事向けなどの利用を積極的に提案し拡販を図ってまいります。

電力卸供給事業について、当社自家発電と一体運営を行うことにより合理化効果を最大限追求するため、㈱ユービーイーパワーセンターを本年1月当社に吸収合併いたしました。

建設資材セグメント

木質バイオマスを自家発電設備の燃料として利用するため、廃木材チップ燃料化設備をセメント工場内に建設し、昨年5月本格稼動に入りました。

本設備は発電コストの低減のみならず、森林間伐材や廃木材等の有効活用、CO₂削減による地球環境保全等にも大きく貢献いたします。

ポリマーセメント系塗膜防水材「アクアシャッターAC」を新しく開発し、昨年5月より全国販売を開始いたしました。

同製品は、特殊セメントと特殊アクリル樹脂の採用により、従来のポリマーセメント系塗膜防水材の欠点とされていた耐候性と耐疲労性を克服し、長期にわたって優れた防水性能を発揮いたします。

床の改修工事において既設仕上げ材の撤去が不要なセルフレベリング（SL）材専用の下地調整向け「SLシート工法」を新開発し、昨年9月より一部地域限定で先行販売を行いましたところ、ユーザーからの好評を得ましたので本年4月より全国展開を開始いたしました。

同工法は既設仕上げ材の撤去が不要なため、産業廃棄物の処理対策に有効で工期も短縮され、粉塵・騒音が発生しない環境対策工法としても最適でありますので、SL材のリフォーム分野向けニーズの高まりに応じて拡販に努めてまいります。

機械・金属成形セグメント

アルミホイール事業の再構築をより一層強力かつ効率的に推進していくため、国内においてはウベオートモーティブ(株)と(株)ユーモールドの両社を本年1月当社に吸収合併し意思決定の迅速化、事業運営の効率化を図るとともに、本年3月に北米事業を抜本的に立て直すため米国メイソン工場を閉鎖し、カナダのサーニア工場に集約することを決定いたしました。

本年4月船舶の修繕および改造事業を営んでおります(株)新笠戸ドックを、今治造船(株)グループへ譲渡いたしました。

今後、今治造船(株)とのシナジーを追及することにより、(株)新笠戸ドックは従来以上の質の高いサービスを顧客に提供できるものと考えております。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国などを中心に引き続き世界経済が拡大し、国内経済も景気回復が底堅く進むものと見込まれますが、一方で原燃料価格や為替等の先行き不透明な要因も懸念されることから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成17年4月から平成18年3月までの為替水準を1ドル＝105円、国産ナフサ価格を1kl＝37,000円と想定した上で、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき3円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	5,820億円	330億円	240億円	130億円
平成17年3月期	5,627億円	323億円	236億円	92億円
増減率	3.4%	2.2%	1.7%	41.3%

セグメント別売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	建設資材	機 械 ・金属成形	エネルギー ・環 境	その他
平成18年3月期	1,780億円	880億円	1,860億円	980億円	280億円	40億円
平成17年3月期	1,649億円	830億円	1,757億円	1,097億円	254億円	36億円
増減率	7.9%	6.0%	5.9%	10.7%	10.2%	11.1%

セグメント別営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	建設資材	機 械 ・金属成形	エネルギー ・環 境	その他
平成18年3月期	100億円	101億円	88億円	18億円	18億円	5億円
平成17年3月期	108億円	106億円	96億円	17億円	23億円	6億円
増減率	7.4%	4.7%	8.3%	-	21.7%	16.7%

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・株主資本の状況

現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、資産合計は前期末に比べ71億円増加し、7,066億円となりました。負債については有利子負債の削減などにより159億円減少し、5,806億円となりました。

株主資本については、当期純利益92億円及び無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換100億円などにより、226億円増加し、1,083億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益107億円、減価償却費309億円、運転資金の増加（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減合計）によるキャッシュ・アウト84億円などにより差引297億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出318億円、有形固定資産の売却による収入33億円、投資有価証券の売却による収入30億円などにより差引260億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入・返済及び社債の発行・償還による差引き収入128億円、短期借入金増減の純減少114億円などにより、差引11億円のキャッシュ・インとなりました。

なお、有利子負債は前期末に比べ117億円減少し、3,979億円となりました。

また、手元資金は前期末に比べ48億円増加し、334億円となりました。

(単位：億円)

項目	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	297	372	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	66	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	505	517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	47	200	247
現金及び現金同等物期首残高	285	485	200
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-	-
連結範囲変更に伴う期首調整	1	0	1
現金及び現金同等物期末残高	334	285	48
有利子負債残高	3,979	4,097	117

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	12.1%	11.8%	12.9%	12.3%	15.3%
時価ベースの株主資本比率	25.9%	15.3%	15.2%	21.6%	29.4%
債務償還年数 (有利子負債)	15.1年	14.3年	10.5年	11.0年	13.4年
(純有利子負債)	13.7年	13.1年	9.4年	10.2年	12.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6倍	2.9倍	4.3倍	4.2倍	3.6倍

各指標の算出根拠

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

純有利子負債償還年数：純有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記の通り記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1．原燃料の市況動向

当社グループ化学品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動します。これら主原料購入価格が上昇し、製品の需給状況などにより、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用エネルギー源として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇を製品価格に転嫁できない場合も、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2．セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等により減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となっています。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメントキルンでの産業廃棄物（有償での受入れ）処理拡大、諸費用削減などの対応策を実施していますが、今後もセメントの国内需要が一定期間減少を続ける場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3．機能性材料事業に係るリスク

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しているため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要ですが、開発の遅延などにより、これに応じることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4．医薬品原体・中間体事業に係るリスク

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独又は製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行なう創薬事業とを事業内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ですが、規格を満たす一定規模の製造設備

設置などの先行的な支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬の場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用などにより承認が取り消されたり本格的上市が遅延するリスクがあります。また受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市などにより販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略をとる事で、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減していますが、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクはあります。また、製薬会社の新薬開発と同様に、当局の承認後であっても承認取り消しや上市遅延の可能性がります。

受託事業、創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5．アルミホイール事業に係るリスク

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容とし、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造、北米での販売を行なっています（米国製造会社は平成17年3月末に解散決議をいたしました）。日本、北米ともに、中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化などの近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径・軽量化品、意匠性の高い製品の受注増やコストダウンなどを図っていますが、概して生産の難度が高い大口径品・軽量化品、意匠性の高い製品、小ロット品などの生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6．海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州で生産・販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7．外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国事業会社及びカナダ国製造会社はUSDドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

8．金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

9．知的財産

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めていますが、適切に保護できなかつたり違法に侵害された場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10．製造物責任（PL）

当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11．産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

12．訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性もあります。このような訴が認められた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13．固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14．有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場の下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

15．退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回りの悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

16．繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩しが必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	275,421	39.0	257,220	36.8	18,201	7.1
現 金 及 び 預 金	34,407		29,909		4,498	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	135,666		129,719		5,947	
有 価 証 券	-		10		10	
た な 卸 資 産	79,901		76,631		3,270	
繰 延 税 金 資 産	5,523		5,432		91	
そ の 他	21,204		17,005		4,199	
貸 倒 引 当 金	1,280		1,486		206	
固 定 資 産	431,243	61.0	442,238	63.2	10,995	2.5
1. 有形固定資産	360,787		377,106		16,319	
建 物 及 び 構 築 物	101,577		106,278		4,701	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	159,609		164,870		5,261	
土 地	83,431		87,054		3,623	
建 設 仮 勘 定	8,185		10,887		2,702	
そ の 他	7,985		8,017		32	
2. 無形固定資産	5,584		6,413		829	
そ の 他	5,584		6,413		829	
3. 投資その他の資産	64,872		58,719		6,153	
投 資 有 価 証 券	42,956		39,249		3,707	
長 期 貸 付 金	2,292		2,945		653	
繰 延 税 金 資 産	11,767		7,663		4,104	
そ の 他	12,970		14,264		1,294	
貸 倒 引 当 金	5,113		5,402		289	
繰 延 資 産	22	0.0	40	0.0	18	45.0
資 産 合 計	706,686	100.0	699,498	100.0	7,188	1.0

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	320,446	45.4	337,954	48.3	17,508	5.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	91,373		86,169		5,204	
短 期 借 入 金	149,712		183,531		33,819	
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	7,420		5,420		2,000	
一 年 以 内 に 償 還 す る 転 換 社 債	19,811				19,811	
未 払 金	27,984		35,631		7,647	
未 払 法 人 税 等	3,646		5,351		1,705	
賞 与 引 当 金	6,143		5,965		178	
そ の 他	14,357		15,887		1,530	
固 定 負 債	260,161	36.8	258,594	37.0	1,567	0.6
社 債	16,300		22,670		6,370	
転 換 社 債	19,900		39,719		19,819	
長 期 借 入 金	184,812		158,411		26,401	
繰 延 税 金 負 債	1,410		1,404		6	
退 職 給 付 引 当 金	11,280		12,274		994	
特 別 修 繕 引 当 金	157		202		45	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,463		1,422		41	
事 業 損 失 引 当 金	3,106				3,106	
連 結 調 整 勘 定	6,908		7,176		268	
そ の 他	14,825		15,316		491	
負 債 合 計	580,607	82.2	596,548	85.3	15,941	2.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	17,696	2.5	17,194	2.4	502	2.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	48,565	6.9	43,565	6.2	5,000	11.5
資 本 剰 余 金	18,437	2.6	13,411	1.9	5,026	37.5
利 益 剰 余 金	38,589	5.4	29,421	4.2	9,168	31.2
再 評 価 積 立 金	520	0.1	562	0.1	42	7.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,857	1.0	5,821	0.9	1,036	17.8
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,976	0.6	6,416	0.9	2,440	38.0
自 己 株 式	609	0.1	608	0.1	1	0.2
資 本 合 計	108,383	15.3	85,756	12.3	22,627	26.4
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	706,686	100.0	699,498	100.0	7,188	1.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期		前期		増 減	
			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	562,708	100.0	511,373	100.0	51,335	10.0		
売 上 原 価	453,250	80.6	411,209	80.4	42,041	10.2		
売 上 総 利 益	109,458	19.4	100,164	19.6	9,294	9.3		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	77,146	13.7	78,147	15.3	1,001	1.3		
営 業 利 益	32,312	5.7	22,017	4.3	10,295	46.8		
営 業 外 収 益	10,962	2.0	10,633	2.1	329	3.1		
受 取 利 息	327		373		46			
受 取 配 当 金	495		327		168			
賃 貸 料	2,662		2,244		418			
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	369		293		76			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,254		999		255			
為 替 差 益	910		2,250		1,340			
そ の 他	4,945		4,147		798			
営 業 外 費 用	19,640	3.5	17,513	3.4	2,127	12.1		
支 払 利 息	8,386		8,721		335			
賃 貸 資 産 経 費	2,182		1,799		383			
そ の 他	9,072		6,993		2,079			
経 常 利 益	23,634	4.2	15,137	3.0	8,497	56.1		
特 別 利 益	2,201	0.4	7,142	1.4	4,941	69.2		
固 定 資 産 売 却 益	983		4,772		3,789			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	505		1,349		844			
工 事 補 償 金 収 入			479		479			
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	581		376		205			
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	132				132			
そ の 他 特 別 利 益			166		166			
特 別 損 失	15,050	2.7	31,742	6.3	16,692	52.6		
た な 卸 資 産 処 分 損			1,141		1,141			
固 定 資 産 処 分 損	2,916		4,895		1,979			
投 資 有 価 証 券 売 却 損	946		198		748			
た な 卸 資 産 評 価 損	489		591		102			
減 損 損 失	4,212		17,524		13,312			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	312		497		185			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	624		1,415		791			
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			132		132			
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			69		69			
特 別 退 職 金	127		392		265			
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額			688		688			
在 外 子 会 社 異 常 操 業 損 失			2,049		2,049			
関 連 事 業 損 失	5,424				5,424			
そ の 他 特 別 損 失			2,151		2,151			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,785	1.9	9,463	1.9	20,248	-		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,485	1.0	6,470	1.3	985	15.2		
法 人 税 等 調 整 額	4,846	0.9	2,872	0.6	1,974	68.7		
少 数 株 主 利 益	923	0.2	574	0.1	349	60.8		
当 期 純 利 益	9,223	1.6	13,635	2.7	22,858	-		

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		13,411	9,606
資本剰余金増加高		5,026	3,805
新株予約権の行使による 新株の発行		5,000	
自己株式処分差益		26	
株式交換に伴う 資本剰余金増加高			3,805
資本剰余金期末残高		18,437	13,411
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		29,421	47,301
利益剰余金増加高		9,279	39
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金増加高		5	
持分比率の変動に伴う 利益剰余金増加高		8	
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高		43	39
当期純利益		9,223	
利益剰余金減少高		111	17,919
配 当 金			2,530
役 員 賞 与		37	18
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金減少高		1	
連結子会社の合併に伴う 利益剰余金減少高		73	
持分法適用会社の増減に伴う 利益剰余金減少高			1,378
持分比率の変動に伴う 利益剰余金減少高			3
自己株式処分差損			355
当期純損失			13,635
利益剰余金期末残高		38,589	29,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益または損失(損失：)	10,785	9,463
減価償却	30,905	31,457
減損	4,212	17,524
固定資産等除却	1,335	3,465
連結調整勘定償却	369	293
受取利息及び配当	822	700
支払利息	8,386	8,721
為替差損益(差益：)	520	1,228
持分法による投資利益または損失(利益：)	1,254	999
投資有価証券売却損益(売却益：)	441	1,151
投資有価証券評価	312	497
関連事業損失	5,424	-
固定資産売却損益(売却益：)	1,157	4,287
工事補償金収入	-	479
特別退職金	127	392
貸倒引当金の増減額(減少：)	433	645
退職給付引当金の増減額(減少：)	760	1,490
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	37	380
売上債権の増減額(増加：)	7,126	5,739
たな卸資産の増減額(増加：)	6,776	3,038
仕入債務の増減額(減少：)	5,461	3,318
その他の	6,352	4,143
小計	44,170	47,447
利息及び配当金の受取額	868	1,121
利息の支払額	8,205	8,778
工事補償金の受取額	80	264
特別退職金の支払額	29	390
法人税等の支払額	7,144	2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,740	37,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200
有価証券の売却による収入	10	235
有・無形固定資産の取得による支出	31,887	28,982
有形固定資産の売却による収入	3,377	15,545
投資有価証券の取得による支出	1,099	1,070
投資有価証券の売却による収入	3,065	5,128
連結除外による影響額	510	-
連結の範囲の変更を伴う		
子会社株式の売却による収入	-	641
株式交換による子会社資金の受入額	-	576
短期貸付金の純増減額(増加：)	326	37
長期貸付による支出	64	350
長期貸付金の回収による収入	182	209
その他の	546	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,054	6,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	11,465	302
長期借入による収入	65,698	35,173
長期借入金の返済による支出	58,666	84,973
社債の発行による収入	11,218	2,300
社債の償還による支出	5,420	210
配当金の支払額	-	2,513
少数株主への配当金の支払額	198	239
その他の	22	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	50,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	103
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	4,707	20,051
現金及び現金同等物の期首残高	28,519	48,521
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
連結範囲変更に伴う調整	189	49
現金及び現金同等物の期末残高	33,416	28,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 108 社のうち主要な子会社 70 社を連結している。

持分法適用の子会社であった宇部興産セメントサービス(株)、(株)ニシハリマ宇部については、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の子会社であったケーユーポリマー(株)は、(株)関西宇部に社名を変更し、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

非連結子会社であった(株)ユービーイーアセットアンドインシュアランスについては、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

連結子会社である(有)矢巾は連結子会社であった花巻宇部生コン(株)を吸収合併した。

連結子会社である(株)平泉は関連会社であった(有)ノーバを吸収合併した。

当社は、連結子会社であったウベオートモーティブ(株)、(株)ユービーイーパワーセンター、(株)ユーモールドを吸収合併した。

連結子会社であった(株)新笠戸ドックについては、株式売却により当期より連結の範囲から除外した。

非連結子会社 38 社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 38 及び関連会社 53 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 18 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 16 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他)

会社分割により設立した関連会社である宇部丸善ポリエチレン(株)に対する投資については当期より持分法を適用した。

持分法を適用していた南京宇部マグネシウム有限公司については当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社(株)宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(株)北見宇部他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないもので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウベ・コーポレーション・ユーエスエーほか 16 社の決算日は、12 月 31 日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・コーポレーション・ユーエスエーほか 16 社については 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

なお、1 月 1 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、ウベ・エレクトロニクス(フィリピン)、インコーポレーテッドについては当期において決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更したため、同社の平成 16 年 12 月 31 日を決算日とする 9 カ月間の決算財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3)繰延資産の処理の方法

社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（31,332百万円）については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～14年）による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌期から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：当社及び大部分の連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険については、支払保険料を「販売費及び一般管理費」に、受取配当金を営業外収益の「その他」にそれぞれ計上していたが、両者は福利厚生を目的とした一連の取引であることから、取引の実態をより適正に表示するため、当期より受取配当金を「販売費及び一般管理費」に計上されている支払保険料より控除する方法に変更した。

この変更により、従来の会計処理方法に比べ、当期の営業利益は 351 百万円増加しているが、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	572,078	百万円	588,062	百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。				
2. 担保資産及び担保付債務	(担保に供している資産)			
	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)			
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 掛 金	415		453	
建 物	17,545	(13,515)	18,894	(13,913)
構 築 物	37,432	(31,960)	38,578	(32,736)
機 械 装 置	104,831	(64,611)	93,941	(51,731)
工 具 器 具 備 品	74	(74)	-	-
土 地	43,191	(29,336)	45,711	(28,279)
鉱 業 権	201	(201)	204	(204)
投 資 有 価 証 券	5,659		7,068	
	百万円	百万円	百万円	百万円
(担保付債務)				
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	94,745	(66,978)	95,665	(62,990)
短期借入金	3,371		5,523	
上記のほか次のものを担保に供している				
定 期 預 金	20	百万円	20	百万円
受 取 手 形	2,332		2,145	
投 資 有 価 証 券	54		53	
土 地	-		766	
3. 保 証 債 務 等	12,419	百万円	17,836	百万円
4. 受 取 手 形 割 引 高	3,536	百万円	3,268	百万円
5. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	96	百万円	116	百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 942,993,923 株である。				
7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,686,313 株である。				
8. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。				
9. コミットメントライン設定契約				
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。				
これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。				
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-	
差引額	15,000		15,000	

(連結損益計算書関係)

	当期		前期	
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販売運賃諸掛	20,262	百万円	19,880	百万円
貸倒引当金繰入額	350		318	
給料手当	18,281		18,415	
賞与引当金繰入額	1,791		2,127	
退職給付費用	4,411		4,935	
役員退職慰労引当金繰入額	351		438	

研究開発費の総額は当期 11,496 百万円、前期 12,048 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。

2. 固定資産売却益の内訳

土地	913	百万円	4,507	百万円
船舶	-		177	
その他の	70		88	
計	983		4,772	

3. 固定資産処分損の内訳

売却損	2,109	百万円	494	百万円
(建物及び構築物)	(13)		(414)	
(機械装置及び運搬具)	(189)		-	
(土地)	(1,905)		(61)	
(その他の)	(2)		(19)	
廃棄損	807		4,401	
(土地)	-		(1,169)	
(廃棄費用)	(141)		(1,313)	
(建物及び構築物)	(166)		(995)	
(機械装置及び運搬具)	(489)		(661)	
(工具・器具・備品)	(11)		(123)	
(その他の)	-		(140)	
計	2,916		4,895	

当期より売却損(機械装置及び運搬具)を区分掲記した。なお、前期売却損の(その他)には、(機械装置及び運搬具)が18百万円含まれている。

4. 減損損失

当期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1)遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地449百万円(8件)、建物3百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2)事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント,インコーポレーテッド (米国メイソン市)	アルミホイール製造設備	建物、機械装置及び金型	3,289
宇部採石工業(株) (京都府亀岡市)	採石施設	土地、採掘権及び機械装置等	471

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント,インコーポレーテッドについては、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,289百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,025百万円、機械装置1,838百万円及び「投資その他の資産」のその他426百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額により算定している。

宇部採石工業(株)が採掘、販売する生コン及び道路工事事用砂利等の骨材については、官公需の構造的な落ち込みにより需要が低迷しており、採石施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(471百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地143百万円、無形固定資産223百万円、機械装置46百万円及びその他59百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.07%で割り引いて算定している。

前期

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1)遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,439百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,336百万円(40件)、建物86百万円(1件)、構築物17百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2)事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
宇部興産(株) 千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	ポリエチレン製造設備	建物、構築物及び機械装置	3,346
宇部興産(株) 堺工場 (大阪府堺市)	カプロラクタム関連 製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,158
宇部興産開発(株) (山口県吉敷郡阿知須町)	ゴルフ場及びホテル設備	土地、建物及び構築物等	6,439

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
古川宇部生コン(株) 他 (宮城県古川市 他)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	142

ポリエチレンについては、国内外の競争激化等による採算の悪化、カプロラクタム関連製品については、国内需要の停滞、原料価格の急激な高騰等による採算の悪化により、それぞれの製品を製造する千葉石油化学工場及び堺工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,504百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、千葉石油化学工場3,346百万円(建物686百万円、構築物855百万円及び機械装置1,803百万円)、堺工場4,158百万円(建物552百万円、構築物1,226百万円、機械装置2,355百万円及びその他24百万円)である。

宇部興産開発(株)が経営するゴルフ場については、近隣ゴルフ場との競争の激化に伴う来場者数及びプレー単価の落ち込みにより、ゴルフ場及びホテル設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,439百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,022百万円、建物1,162百万円、構築物1,793百万円及びその他462百万円である。

古川宇部生コン(株)他が製造する生コンについては市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物78百万円、機械装置45百万円及びその他19百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.39%で割り引いて算定している。

5. 関連事業損失の内訳

	当 期	前 期
事業損失引当金繰入額	3,106 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定実現損	2,270	-
そ の 他	48	-
計	5,424	-

6. その他特別損失の内訳

	当 期	前 期
開業費一括償却	- 百万円	831 百万円
在外子会社における 過年度付加価値税	-	1,045
工場閉鎖補償料負担金	-	151
そ の 他	-	124
計	-	2,151

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	34,407	百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	991	
現金及び現金同等物	33,416	

2. 会社分割及び分割会社株式譲渡に伴い連結の対象から除外された資産及び負債の主な内訳

会社分割により新会社宇部丸善ポリエチレン(株)に承継させた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであり、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の額は100百万円である。なお、分割と同時に新会社の株式の50%を丸善石油化学(株)に譲渡しており、この株式の譲渡に伴う収入は1,500百万円である。

流動資産	3,052	百万円
固定資産	1,114	
資産合計	4,166	

流動負債	1,500	
負債合計	1,500	

3. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金増加額	5,000	百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5,000	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	10,000	

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	29,909	百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,390	
現金及び現金同等物	28,519	

2. 重要な非資金取引の内容

株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の交換により新たに持分法適用会社であった宇部日東化成(株)を連結したことに伴う連結開始時資産及び負債の内訳は次のとおりである。なお、この連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額は576百万円である。また、株式交換により増加した資本剰余金は、3,805百万円である。

流動資産	7,587	百万円
固定資産	14,799	
資産合計	22,386	

流動負債	5,153	
固定負債	5,121	
負債合計	10,274	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	164,935	83,066	25,443	175,797	109,769	3,698	562,708		562,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,957	266	8,544	3,390	1,814	1,102	22,073	(22,073)	
計	171,892	83,332	33,987	179,187	111,583	4,800	584,781	(22,073)	562,708
営業費用	161,031	72,713	31,613	169,574	113,305	4,180	552,416	(22,020)	530,396
営業利益	10,861	10,619	2,374	9,613	(1,722)	620	32,365	(53)	32,312
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	199,479	101,825	52,813	220,220	90,863	20,793	685,993	20,693	706,686
減価償却費	8,087	6,083	2,402	8,831	5,104	398	30,905		30,905
減損損失	21	12		872	3,289	18	4,212		4,212
資本的支出	7,294	7,365	997	6,043	3,355	154	25,208		25,208

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	149,381	65,880	16,296	173,738	101,693	4,385	511,373		511,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,131	1,654	6,755	3,510	1,031	829	19,910	(19,910)	
計	155,512	67,534	23,051	177,248	102,724	5,214	531,283	(19,910)	511,373
営業費用	153,390	60,575	21,282	166,782	102,840	4,437	509,306	(19,950)	489,356
営業利益	2,122	6,959	1,769	10,466	(116)	777	21,977	40	22,017
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	196,370	98,634	52,977	214,474	102,611	24,903	689,969	9,529	699,498
減価償却費	9,411	4,485	2,130	9,127	5,813	491	31,457		31,457
減損損失	7,232	272		2,863		7,157	17,524		17,524
資本的支出	9,852	6,784	7,843	5,249	3,523	124	33,375		33,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
エネルギー・環境	石炭、電力
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期43,982百万円、前期28,503百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険に係る会計処理方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業費用は、化成品・樹脂が218百万円、機能品・ファインが96百万円、エネルギー・環境が37百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加している。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	468,408	94,300	562,708		562,708
(2) 社間・社内の内部売上高又は振替高	17,529	7,826	25,355	(25,355)	
計	485,937	102,126	588,063	(25,355)	562,708
営業費用	454,218	102,472	556,690	(26,294)	530,396
営業利益	31,719	(346)	31,373	939	32,312
資産	556,213	117,752	673,965	32,721	706,686

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	437,685	73,688	511,373		511,373
(2) 社間・社内の内部売上高又は振替高	20,262	7,812	28,074	(28,074)	
計	457,947	81,500	539,447	(28,074)	511,373
営業費用	435,545	82,619	518,164	(28,808)	489,356
営業利益	22,402	(1,119)	21,283	734	22,017
資産	570,661	115,790	686,451	13,047	699,498

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域...米国、ドイツ、スペイン、タイ
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期43,982百万円、前期28,503百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び投資有価証券)、繰延税金資産等である。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険に係る会計処理方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当期の営業費用は、日本が351百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(3) 海外売上高

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	95,656	30,929	33,980	906	161,471
連結売上高					562,708
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	5.5	6.0	0.2	28.7

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	74,117	36,560	37,014	1,439	149,130
連結売上高					511,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	7.1	7.2	0.3	29.2

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ...米国、カナダ

(3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

(4) その他.....南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

関連当事者との取引

当期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	宇部三菱 セメント(株)	東京都 港区	8,000	セメント、 セメント 系固化材、 スラグ粉 の販売	（所有） 直接 50.0%	兼任4人 出向6人	当社製品 の販売	営業取引	セメントの 販売	32,067	売掛金	11,944
								営業取引 以外の 取引	債務保証	3,065	-	-

<取引条件ないし取引条件の決定方針等>

宇部三菱セメント(株)へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

宇部三菱セメント(株)に対する債務保証は、主に営業、物流資産等の購入資金としてU F J銀行他からの融資に対して保証予約したものである。

（注）上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

	当期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入額否認	2,469 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,662
税務上繰越欠損金	274
未実現損益	13,102
減価償却限度額超過額	2,239
その他	13,917
繰延税金資産・小計	36,663
評価性引当額	4,778
繰延税金資産・合計	31,885
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	8,463
特別償却積立金	71
その他有価証券評価差額金	4,679
その他	2,792
繰延税金負債・合計	16,005
繰延税金資産の純額	15,880

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当期 (平成17年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,523
固定資産 - 繰延税金資産	11,767
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

	当期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1
税額控除等	1.5
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	34.9
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	19.7
連結対象会社に対する株式評価減	53.1
連結対象会社に対する関連事業損失	8.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.7
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	4.1
過年度未払法人税等戻入	7.3
減損損失	3.5
持分法による投資損益	4.7
その他	3.4
税効果会計適用後の法人税率の負担率	5.9 %

有価証券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,556	14,731	11,175
債券			
国債・地方債等	9	10	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,565	14,741	11,176
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式(注)	410	307	103
債券			
国債・地方債等	22	22	0
社債	-	-	-
その他	40	40	0
その他(注)	102	72	30
小計	574	441	133
合計	4,139	15,182	11,043

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式10百万円の減損処理を実施している。
なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,364	380	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	該当事項なし
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,263百万円
非上場の外国債券等	274百万円
出資証券	329百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成17年3月31日現在)
(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	22	-
社債	-	-	-	-
その他	25	15	-	-
その他				
非上場の外国債券等	-	-	-	-
その他	-	-	72	-
合計	25	24	94	-

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,918	12,658	9,740
債券			
国債・地方債等	9	10	1
社債	57	60	3
その他	-	-	-
その他	219	301	82
小計	3,203	13,029	9,826
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式(注)	1,004	862	142
債券			
国債・地方債等	22	21	1
社債	-	-	-
その他	40	40	0
その他(注)	240	209	31
小計	1,306	1,132	174
合計	4,509	14,161	9,652

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式2百万円の減損処理を実施している。
 なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,938	1,046	12

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券		
利付債券		10百万円
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		7,084百万円
非上場の外国債券等		408百万円
出資証券		45百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(単位：百万円)				
債券				
国債・地方債等	-	9	22	-
社債	-	60	-	-
その他	10	40	-	-
その他				
非上場の外国債券等	-	-	-	67
その他	-	78	81	-
合計	10	187	103	67

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当社については、昭和58年に適格退職年金制度を導入し退職手当の一部を年金制度へ移行したが、昭和63年をもって全面的に年金制度へ移行した。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金は21年金（グループ内の重複分を控除後）を有しており、退職一時金制度は40社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
イ. 退職給付債務	65,990	67,510
ロ. 年金資産	30,148	26,524
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	35,842	40,986
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	19,271	21,833
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,377	7,060
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	86	181
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	11,280	12,274
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	11,280	12,274

(注) 当期
大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 前期
大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	(単位：百万円) 前期
イ. 勤務費用	3,052	3,443
ロ. 利息費用	1,433	1,481
ハ. 期待運用収益	561	468
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,435	2,411
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,165	1,864
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	95	95
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	7,429	8,636

(注)1. 当期
上記退職給付費用以外に、割増退職金 127百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注)1. 前期
上記退職給付費用以外に、割増退職金 392百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~3.0%	2.0~3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）	5~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）	10~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	162,044	9.9
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	62,790	13.6
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	4,948	146.8
建 設 資 材	112,918	3.2
機 械 ・ 金 属 成 形	100,173	5.2
合 計	442,873	8.2

(注) 1.金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年 同 期 比 (%)	受注残高	前年 同 期 比 (%)
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	1,159	19.5	309	28.3
機 械 ・ 金 属 成 形	80,993	13.4	43,578	16.8
合 計	82,152	12.7	43,887	16.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	164,935	10.4
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	83,066	26.1
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	25,443	56.1
建 設 資 材	175,797	1.2
機 械 ・ 金 属 成 形	109,769	7.9
そ の 他	3,698	15.7
合 計	562,708	10.0

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208
 (URL <http://www.ube.co.jp>)

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正
 問合せ先責任者 役職名 I R広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03) 5419 - 6110
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	249,104	9.7	20,369	51.6	16,047	86.5
16年3月期	227,017	1.0	13,436	10.6	8,603	29.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	7,437	-	8 13	7 58	8.1	3.6	6.4
16年3月期	9,090	-	10 62	-	10.3	1.9	3.8

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 910,957,924株 16年 3月期 856,027,868株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	2 00	-	2 00	1,885	24.6	1.9
16年3月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	467,946	97,695	20.9	103 62
16年3月期	435,971	85,871	19.7	98 59

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 942,548,163株 16年 3月期 871,028,889株
 期末自己株式数 17年 3月期 445,760株 16年 3月期 172,724株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	134,000	4,500	2,500	0 00		
通期	278,000	13,000	7,000		3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円38銭
 営業利益 中間期 6,500百万円 通期 18,000百万円
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連19ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	136,752	29.2	123,814	28.4	12,938	10.4
現金及び預金	18,447		12,000		6,447	
受取手形	4,756		5,779		1,023	
売掛金	59,623		56,151		3,472	
製品	15,235		17,016		1,781	
原材料	6,768		4,915		1,853	
仕掛品	6,999		5,791		1,208	
貯蔵品	4,119		4,088		31	
前渡金	80		47		33	
前払費用	440		760		320	
繰延税金資産	2,995		3,176		181	
関係会社短期貸付金	1,352		1,247		105	
未収入金	15,561		12,116		3,445	
その他の金	455		1,034		579	
貸倒引当金	82		311		229	
固定資産	331,193	70.8	312,157	71.6	19,036	6.1
1.有形固定資産	204,381		181,596		22,785	
建物	29,763		27,245		2,518	
構築物	38,828		37,628		1,200	
機械装置	71,872		51,266		20,606	
車両運搬具	76		106		30	
工具・器具・備品	4,632		3,300		1,332	
土地	54,329		56,407		2,078	
建設仮勘定	4,877		5,640		763	
2.無形固定資産	3,968		4,431		463	
特許権	118		120		2	
借地権	94		94		-	
鉱業権	914		849		65	
ソフトウェア	2,788		3,313		525	
その他	52		54		2	
3.投資その他の資産	122,844		126,129		3,285	
投資有価証券	20,524		18,808		1,716	
関係会社株式	92,599		97,824		5,225	
出資金	24		324		300	
関係会社出資金	3,142		3,080		62	
長期貸付金	135		463		328	
従業員長期貸付金	322		380		58	
関係会社長期貸付金	11,971		12,672		701	
更生債権等	47		94		47	
長期前払費用	2,807		2,346		461	
長期未収入金	280		200		80	
その他	3,993		4,056		63	
貸倒引当金	13,005		14,121		1,116	
資産合計	467,946	100.0	435,971	100.0	31,975	7.3

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	180,102	38.5	182,451	41.8	2,349	1.3
支 払 手 形	2,030		1,466		564	
買 掛 金	38,906		35,232		3,674	
短 期 借 入 金	61,700		69,680		7,980	
1年以内に返済する長期借入金	19,835		38,675		18,840	
1年以内に償還する社債	7,000		5,000		2,000	
1年以内に償還する転換社債	19,811		-		19,811	
未 払 金	19,542		17,022		2,520	
未 払 法 人 税 等	1,079		3,259		2,180	
未 払 消 費 税 等	464		1,280		816	
未 払 費 用	3,362		3,660		298	
前 受 金	199		598		399	
預 り 金	2,811		3,114		303	
賞 与 引 当 金	2,845		2,589		256	
従 業 員 預 り 金	8		8		0	
建 設 支 払 手 形	333		379		46	
そ の 他	170		482		312	
固 定 負 債	190,148	40.6	167,648	38.5	22,500	13.4
社 債	14,000		21,000		7,000	
転 換 社 債	19,908		39,719		19,811	
長 期 借 入 金	141,518		96,846		44,672	
繰 延 税 金 負 債	2,063		2,996		933	
特 別 修 繕 引 当 金	22		14		8	
退 職 給 付 引 当 金	3,554		3,934		380	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	579		512		67	
関 連 事 業 損 失 引 当 金	6,383		-		6,383	
預 り 保 証 金	1,621		1,650		29	
そ の 他	496		976		480	
負 債 合 計	370,250	79.1	350,100	80.3	20,150	5.8
(資本の部)						
資 本 金	48,565	10.4	43,565	10.0	5,000	11.5
資 本 剰 余 金	19,408	4.2	14,409	3.3	4,999	34.7
資 本 準 備 金	15,891		14,409		1,482	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,517		-		3,517	
資本金及び資本準備金減少差益	3,517		-		3,517	
利 益 剰 余 金	23,605	5.0	22,605	5.2	1,000	4.4
利 益 準 備 金	-		9,261		9,261	
任 意 積 立 金	14,669		20,407		5,738	
配 当 引 当 積 立 金	120		120		-	
減 債 積 立 金	300		300		-	
特 別 償 却 積 立 金	154		224		70	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	14,095		15,587		1,492	
別 途 積 立 金	-		4,176		4,176	
当 期 未 処 分 利 益	8,936		-		8,936	
当 期 未 処 理 損 失	-		7,062		7,062	
その他有価証券評価差額金	6,203	1.3	5,332	1.2	871	16.3
自 己 株 式	87	0.0	41	0.0	46	112.2
資 本 合 計	97,695	20.9	85,871	19.7	11,824	13.8
負 債 及 び 資 本 合 計	467,946	100.0	435,971	100.0	31,975	7.3

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	249,104	100.0	227,017	100.0	22,087	9.7
売 上 原 価	192,997	77.5	176,702	77.8	16,295	9.2
売 上 総 利 益	56,107	22.5	50,315	22.2	5,792	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,738	14.3	36,878	16.3	1,140	3.1
営 業 利 益	20,369	8.2	13,436	5.9	6,933	51.6
営 業 外 収 益	8,080	3.2	7,164	3.2	916	12.8
受 取 利 息	173		311		138	
有 価 証 券 利 息	1		2		1	
受 取 配 当 金	1,332		1,784		452	
賃 貸 料	2,633		2,219		414	
雑 収 入	3,939		2,847		1,092	
営 業 外 費 用	12,402	5.0	11,997	5.3	405	3.4
支 払 利 息	4,031		4,528		497	
社 債 利 息	1,084		1,098		14	
出 向 者 労 務 費 較 差 負 担 額	852		839		13	
賃 貸 資 産 経 費	2,182		1,777		405	
雑 支 出	4,251		3,753		498	
経 常 利 益	16,047	6.4	8,603	3.8	7,444	86.5
特 別 利 益	3,189	1.3	13,277	5.8	10,088	76.0
固 定 資 産 売 却 益	827		2,131		1,304	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	151		964		813	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	283		2,261		1,978	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	1,045		7,741		6,696	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	881		13		868	
設 備 補 助 金 収 入	-		166		166	
特 別 損 失	11,537	4.6	34,091	15.0	22,554	66.2
固 定 資 産 処 分 損	1,833		4,109		2,276	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		981		981	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	38		-		38	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45		458		413	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,071		10,448		7,377	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		848		848	
減 損 損 失	34		10,194		10,160	
関 連 事 業 損 失	6,431		476		5,955	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		4,173		4,173	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82		2,121		2,039	
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額	-		279		279	

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
税 引 前 当 期 純 利 益	7,699	3.1	-	%	7,699	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-		12,210	5.4	12,210	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,466	0.6	3,436	1.5	1,970	
法 人 税 等 調 整 額	1,204	0.5	6,556	2.9	5,352	
当 期 純 利 益	7,437	3.0	-	%	7,437	-
当 期 純 損 失	-		9,090	4.0	9,090	-
前 期 繰 越 利 益	-		3,696		3,696	
前 期 繰 越 損 失	1,324		-		1,324	
利 益 準 備 金 取 崩 額	9,261		-		9,261	
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	6,437		1,667		4,770	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		0		0	
当 期 未 処 分 利 益	8,936		-		8,936	
当 期 未 処 理 損 失	-		7,062		7,062	

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期	
	〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
(当期末処分利益の処分)				
当 期 未 処 分 利 益		8,936		-
当 期 未 処 理 損 失		-		7,062
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	69		70	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,690		1,492	
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,759	4,176	5,738
合 計		10,695		1,324
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金	1,885		-	
	(1 株 に つ き 2 円)			
取 締 役 賞 与 金	24		-	
監 査 役 賞 与 金	4		-	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	5,000	6,914	-	-
次 期 繰 越 利 益		3,781		-
次 期 繰 越 損 失		-		1,324
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		3,517		-
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額		-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		3,517		-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品：原価基準（総平均法）

仕掛品：原価基準（総平均法、個別法）

原材料・貯蔵品：原価基準（総平均法）

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置：定額法

その他の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり 建物 2～60年 機械装置 2～25年

無形固定資産：鉱業権は生産高比例法。その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

長期前払費用：生産高比例法、均等償却

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

投資損失引当金：関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金 4,397百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

特別修繕引当金：石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

関連事業損失引当金：関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

10. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

従来、当社が福利厚生の一環として従業員を被保険者として加入する団体定期生命保険については、支払保険料を「販売費及び一般管理費」に、受取配当金を営業外収益の「その他」にそれぞれ計上していたが、両者は福利厚生を目的とした一連の取引であることから、取引の実態をより適正に表示するため、当期より受取配当金を「販売費及び一般管理費」に計上されている支払保険料より控除する方法に変更した。

この変更により、従来の会計処理方法に比べ、当期の営業利益は351百万円増加しているが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	339,721 百万円	340,944 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		
2.担保に供している資産		
有・無形固定資産	116,920 百万円	102,048 百万円
投資有価証券	5,713	7,122
3.関係会社に対する主な資産及び負債		
受 取 手 形	56 百万円	108 百万円
売 掛 金	24,740	25,702
未 収 入 金	6,885	6,471
支 払 手 形	2	21
買 掛 金	5,833	5,407
未 払 金	4,312	3,686
4.偶発債務	66,210 百万円	83,120 百万円
(上記のうち、当社の保証に対し、 他者から再保証を受けている金額)	431	594
関係会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。		

5.発行株式等

	当 期	前 期
授 権 株 数 (普通株式)	3,300,000,000 株	3,300,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	942,993,923	871,201,613

6.自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 445,760 株である。

7.配当制限

(1) 其他有価証券評価差額金 6,203 百万円は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定による金額である。

(2) 第 3 回及び第 4 回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算日末日の資本の部の金額を 701 億円以上に維持する。

(3) 平成 17 年 3 月 23 日締結のシンジケートローン契約により、決算日末日の資本の部の金額を連結で 698 億円以上、単体で 725 億円以上に維持する。

8.コミットメントライン設定契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当 期	前 期
コミットメントの総額	15,000 百万円	15,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額	14,312 百万円	14,227 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販 売 運 賃 諸 掛	7,568 百万円	7,641 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	81	156
役 員 報 酬	287	287
給 料 手 当	8,261	8,570
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,344	1,200
退 職 給 付 費 用	3,309	3,822
賃 借 料	3,038	3,090
減 価 償 却 費	2,440	2,454
消 耗 品 費	3,062	2,291
雑 費	819	2,127
研究開発費の総額は当期 9,526 百万円、前期 10,177 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。		
3. 関係会社との取引		
売 上 高	92,471 百万円	86,167 百万円
売 上 原 価	51,506	49,002
受 取 配 当 金	827	1,572
賃 借 料	1,205	1,065
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	757 百万円	2,131 百万円
建 物	70	-
計	827	2,131
5. 固定資産処分損の内訳		
売 却 損	1,641 百万円	952 百万円
廃 棄 損	191	3,156
計	1,833	4,109

6. 減損損失

当期

減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。

前期

当社は、ビジネス・ユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1)遊休不動産

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,689 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地 2,672 百万円（34 件）、構築物 17 百万円（1 件）である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額

により算定している。

(2)事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	ポリエチレン製造設備	建物、構築物及び機械装置	3,346
堺工場 (大阪府堺市)	カプロラクタム関連製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,158

ポリエチレンについては国内外の競争激化等による採算の悪化、カプロラクタム関連製品については国内需要の停滞、原料価格の急激な高騰等による採算の悪化により、それぞれの製品を製造する千葉石油化学工場及び堺工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,504百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、千葉石油化学工場3,346百万円(建物686百万円、構築物855百万円及び機械装置1,803百万円)、堺工場4,158百万円(建物552百万円、構築物1,226百万円、機械装置2,355百万円及びその他24百万円)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.39%で割り引いて算定している。

7. 関連事業損失の内訳

	当 期	前 期
関連事業損失引当金繰入額	6,383 百万円	- 百万円
そ の 他	47	476
計	6,431	476

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	3,746	12,209	8,463	3,746	13,547	9,800
関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-
合 計	3,746	12,209	8,463	3,746	13,547	9,800

(単位：百万円)

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期
(繰延税金資産)	
投資損失引当金否認	1,776 百万円
賞与引当金繰入額否認	1,149
役員退職慰労引当金繰入額否認	234
有姿除却解体費用否認	758
株式評価損否認	4,537
販売用土地評価減否認	76

退職給付引当金繰入額否認	1,436
未払事業税否認	235
貸倒引当金繰入額否認	1,104
固定資産減損損失額否認	2,336
固定資産除却損失額否認	311
関連事業損失否認	2,579
その他	1,768
繰延税金資産小計	18,299
評価性引当額	3,269
繰延税金資産合計	15,030

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4,205
固定資産圧縮積立金	8,409
特別償却積立金	57
合併受入固定資産評価益	1,427
繰延税金負債合計	14,098
繰延税金資産の純額	932

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.1
合併受入評価性引当額認容	32.5
評価性引当額増減	6.2
過年度未払法人税等戻入	10.3
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4